

調査単位、調査事項、調査方法及び標本設計の基本的な考え方について（案）

1 見直しの基本的な考え方

本統計は、サービス業に係るアクティビティ別の売上高などの動向を毎月把握することを目的としており、現状の調査の評価や、その的確な把握や効率的な統計作成の観点から、「サービス産業統計研究会 中間報告書」（平成 22 年 6 月）（以下「中間報告」という。）も踏まえ、以下のような見直しを図ることとしたい。

○ 調査単位の一部変更

⇒ 現在、事業所単位の売上高、事業従事者数を調査しているが、一部、企業単位の調査を導入する。これに伴い、調査事項や標本設計を変更することとしたい。

○ 調査方法

⇒ 現在、調査員調査の対象となっている小規模客体については、郵送調査、電話や訪問による依頼・回収を併用する形とすることとしたい。

2 調査単位

(1) 概念

○ 調査単位といった場合に、次の二種類の意味がある。

- ・ 調査事項の単位（企業単位の売上 ⇔ 事業所単位の売上）
- ・ 報告者の単位（企業の本社 ⇔ 個々の事業所）

○ 主な調査の事例

- ・ サービス産業動向調査は、調査事項の単位＝事業所、報告者の単位＝事業所
- ・ 経済センサス-基礎調査は、調査事項の単位＝事業所、報告者の単位＝企業

○ それぞれのメリット、デメリット

	メリット	デメリット
調査事項の単位：事業所 報告者の単位：事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単独のアクティビティのみ行っている事業所が多い業種では、アクティビティの状況を捉えやすい。 ・ 場所が特定できるため、地域別集計がしやすい。 ・ 過去のサービス業基本調査で経験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経理事項が捉えにくい。 ・ 事業所は企業に比べ廃業や業種転換が頻繁であり、その影響を受けやすい。 ・ 把握しづらい事業所（構内事業所など）がある。
調査事項の単位：事業所 報告者の単位：企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクティビティの状況を捉えやすい、また、地域別集計がしやすい。 ・ 大企業では、経理事項は本社で一元管理する機会が多い。 ・ 調査客体数を減らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業では、多数の事業所が傘下にあるため膨大な回答内容になる場合がある。

	メリット	デメリット
調査事項の単位：企業 報告者の単位：企業	<ul style="list-style-type: none"> ・把握しづらい事業所（構内事業所など）も把握可能。 ・経理事項が捉えやすい。（事業所でも複数の活動を行っていることが多い業種等、アクティビティの把握においても企業単位が適切な場合がある。） ・企業では事業所に比べ廃業や業種転換が頻繁でなく、その影響を受けにくい。 ・把握しづらい事業所（構内事業所など）も回答に反映できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数のアクティビティを行っている場合が、事業所よりも多く、アクティビティの把握のための工夫が必要 ・地域にまたがる企業の場合、地域別集計に工夫が必要 ・従業者のアクティビティ別状況の把握が難しい。 ・分散が事業所単位の把握と比べ大きい。

(2) これまでの検討経緯

- 現状については、アクティビティの把握の観点や、平成17年度の研究会の議論や試験調査結果（8割以上で事業所単位で売上高を把握できており、さらに再計算により把握可能とする事業所をあわせると9割以上で事業所単位で売上高を把握可能との回答）を踏まえて決定されている。
- 中間報告においては、「ネットワーク型産業」において、標本設計を見直す段階で、企業単位で調査することを検討するとされている。

(3) 現状の調査の評価

現状の調査において、事業所単位を調査事項の単位とすることで大企業を中心として以下のような問題が生じている。

① 事業所単位の把握の困難性

通信業、鉄道業等において、同一の企業に属する事業所が大量に対象となっている。（例えば、鉄道業A社では約270事業所、情報通信業B社では約80事業所が対象）

このような企業では、事業所単位で売上高等の管理を行っていない場合がある。このため、事業所単位の計数を回答するために何らかの加工が必要となっており、そもそも、企業単位の売上高を回答いただいた方が信頼性が高いと考えられる場合がある。

また、一部の事業所では、（誤って）企業単位で記入されていると考えられるため審査の結果を補正している事例がある。

さらに、一部の業種で、売上高がそもそも計測されない支所、福利厚生施設やいわゆる作業場、特定の季節のみ開設している事業所、売上高が0であるような標準的ではない事業所が対象となっている。（例えば、放送局（ニュース供給業）の支所の多くは売上高が0、学術・開発研究機関は、売上高の概念がない場合が多い。）

② 複数の活動を営む事業所の存在

不動産業等の大企業において、事業所で不動産仲介業、不動産賃貸業、建設業等の複数の活動を営む場合があり、主分類ですべて一括した売上を計上することは的確性を欠いている場合がある。

③ 寡占的な産業等の把握

広告業や航空運輸業などの寡占的な産業では、少数の大企業の売上高でその業種の動向がほぼ決定される。このため、当該大企業における企業単位の売上高を直接把握した方がより効率的、かつ、正確な動向の把握に資することができると考えられる。

(4) 変更の方向性

調査状況等を踏まえ、支所の経理事項が捉えにくい産業や、支所数が多い大規模企業、寡占的な産業、事業所内の活動が複数にわたることが多い産業（「37 通信業」、「38 放送業」、「42 鉄道業」など）においては、「調査事項の単位」及び「報告者の単位」を企業単位とすることとしたい。これに伴い、調査事項を変更することとしたい。

上記以外については、引き続き、「調査事項の単位」及び「報告者の単位」を事業所単位とし、現状の調査事項を基本的に踏襲することとしたい。

(5) 他調査との関係

○ 平成 24 年に実施予定の経済センサス-活動調査（現在、統計委員会で調査審議中）においては、以下の産業においては、売上高の単位は企業としている。

- ・ 「H 運輸、郵便業」、「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」

○ 特定サービス産業動態統計調査においては、

- ・ 企業を対象に調査を行っている業種

物品賃貸業、情報サービス業、広告業、エンジニアリング業、パチンコホール、葬儀業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、学習塾、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、音楽ソフト制作業、新聞業、出版業、ポストプロダクション業、デザイン業、機械設計業、環境計量証明業、自動車賃貸業、機械等修理業

- ・ 事業所を対象に調査を行っている業種

映画館、劇場・興行場、興行団、遊園地・テーマパーク、カルチャーセンター、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業

○ 本調査は、他調査と対象が重複するものについては当該調査からデータの提供を受けている。このため、他調査との関係に留意し、調査事項や標本設計を検討する。

3 調査事項

(1) 変更の方向性

企業単位の調査の導入に伴い、企業単位の調査事項について、アクティビティの状況を的確に把握できるようにおおむね次のような事項を把握することとしたい。

(1か月目)

- 経営組織及び資本金額等
- 企業全体の当月末及び前月末の事業従事者数（有給役員、常用雇用者（正社員・正社員以外）、臨時雇用者、派遣下請従業者数）
- 企業全体の当月及び前月の活動別売上高（収入額）
（活動内容はプレプリント）

(2か月目以降)

- 企業全体の当月末の事業従事者数（有給役員、常用雇用者（正社員・正社員以外）、臨時雇用者、派遣下請従業者数）
- 企業全体の当月の活動別売上高（収入額）
（活動内容はプレプリント）

なお、事業所単位の調査事項は以下のとおり基本的には現状どおりとすることとしたい。

(1か月目)

- 経営組織及び資本金額等
- 当月末及び前月末の事業従事者数（有給役員、常用雇用者（正社員・正社員以外）、臨時雇用者、派遣下請従業者数）
- 当月及び前月の売上高（収入額）
- 主な事業の種類

(2か月目以降)

- 当月末の事業従事者数（有給役員、常用雇用者（正社員・正社員以外）、臨時雇用者、派遣下請従業者数）
- 当月の売上高（収入額）

(2) 留意事項

事業従事者数については、引き続き検討する。

また、現在、データの提供を受けている特定サービス産業動態統計調査においては、企業単位の産業では、

- ・ 企業全体の対象産業に係る従業者数
- ・ 本所事業所の全体の従業者数（有給役員、常用雇用者（正社員・正社員以外）、臨時雇用者、派遣下請従業者数）
- ・ 企業全体の対象産業に係る売上高（物品賃貸業では本所事業所のみ）

を調査しており、留意する必要がある。

4 標本設計の基本的な考え方

(1) 変更の方向性

特定の業種や支所数が多い大規模の企業について、企業単位で調査することとし、標本設計について以下のように変更することとしたい。

① 企業単位

特定の産業分類（情報通信業や鉄道業等を想定）に該当する企業又は一定の規模以上の企業について、全部又は無作為抽出された一部を標本とする。

② 事業所単位

次に、①で抽出の対象となる企業に属さない事業所について、無作為に抽出された一部を標本とする。具体的に対象となり得る事業所は、

- ・ ①の産業分類以外、かつ、特定の規模に満たない企業に属するサービス業の事業所
- ・ サービス業以外の産業の企業に属するサービス業の事業所（例 製造業企業におけるソフトウェア業の事業所）
- ・ 個人経営や、会社以外の法人（すなわち、企業に該当しない）に属するサービス業の事業所

(2) 留意事項

- 企業単位の規模区分としては、傘下支所数のほか、企業常用雇用者規模階級や資本金階級も勘案する。

また、企業の悉皆層の目安としては、1万程度の企業を想定。これは、

- ・ 傘下支所数5又は10か所程度以上の企業に相当
- ・ 企業常用雇用者100人又は300人以上の企業に相当（事業所数20万相当）
- ・ 資本金5000万円又は1億円以上の企業に相当（事業所数20万相当）

なお、サービス業の対象事業所は約280万事業所である。

- 標本を無作為抽出する際は、現状、標本の交代や廃業等に伴う予備標本が足りない事例があることから、十分な標本数確保のため、各層ごとに、母集団数の一定の割合を標本数の上限とする。

- 年次調査においては、都道府県別集計が可能な標本設計を行う。

- 標本の交代や新設・廃業の反映等の標本設計や対象選定の詳細については、平成18年事業所・企業統計調査結果の母集団数の特別集計結果等を分析して行う。また、これらにあわせた推計方法についても検討する。

5 調査方法

(1) 現状の調査の評価

現在、調査対象3.9万事業所のうち小規模（事業従事者規模10人未満）1万事業所に対して、255地域ごとに、原則として、調査員調査を実施しており、これ以外は郵送調査やオンライン調査を併用している。

調査員調査は、調査員の人員確保が必要であるため、事前準備が必要である。また、業務に慣れるまでの期間は、回収率が低く、1月の業者切り替え時の断層が大きくなっている。

また、標本設計において、調査員配置の配慮が必要であり、地域によっては標本数確保のため広い地域が対象となるなどの問題がある。

さらに、郵送調査の方が回答しやすいとする非回答者へのアンケート結果や、客体の希望により調査員調査から郵送調査への変更があることもあり、中間報告においても調査員調査を見直すこととされている。

(2) 変更の方向性

調査員調査を廃止することによる回収率への影響もあり得ることから、現状、調査員調査の対象となっている小規模客体については、郵送調査、電話や訪問による依頼・回収を併用する形とすることとしたい。

表1 経営組織別 単独・本・支別 事業所数・従業者数

事業所主産業別	総数(公営事業所は網掛け部分のみ)	経営組織別 単独・本・支別の事業所数							公営事業所	総数(公営事業所は網掛け部分のみ)	経営組織別 単独・本・支別の従業者数							公営事業所
		民営事業所	会社	単独・本・支			個人・会社以外の法	民営事業所			会社	単独・本・支			個人・会社以外の法			
				単独	本所	支所						単独	本所	支所				
37通信業	9,845	9,845	9,266	1,144	606	7,516	579	20	253,292	253,292	203,944	15,725	57,965	130,254	49,348	78		
38放送業	1,647	1,647	1,500	500	267	733	147	85	64,909	64,909	51,710	11,550	30,117	10,043	13,199	382		
39情報サービス業	29,081	29,081	27,788	15,544	3,289	8,955	1,293	14	961,693	961,693	951,276	267,396	332,942	350,938	10,417	77		
40インターネット附随サービス業	3,206	3,206	2,892	1,920	270	702	314	0	47,021	47,021	46,184	21,859	13,458	10,867	837	0		
41映像・音声・文字情報制作業	15,537	15,537	13,878	7,706	1,129	5,043	1,659	1	265,190	265,190	253,403	95,912	89,540	67,951	11,787	1		
42鉄道業	4,750	4,430	4,402	164	163	4,075	28	320	211,963	194,572	193,980	5,195	24,131	164,654	592	17,391		
43道路旅客運送業	33,120	32,869	11,921	5,651	1,655	4,615	20,948	251	595,807	577,187	551,285	221,900	108,330	221,055	25,902	18,620		
44道路貨物運送業	64,470	64,470	55,833	23,591	5,952	26,290	8,637	0	1,530,488	1,530,488	1,503,370	461,742	258,589	783,039	27,118	0		
45水運業	3,865	3,865	3,318	1,985	384	949	547	90	52,128	52,128	50,100	24,031	14,973	11,096	2,028	1,004		
46航空運輸業	918	918	918	56	61	801	0	0	34,890	34,890	34,890	1,467	6,434	26,989	0	0		
47倉庫業	9,232	9,232	8,797	1,588	750	6,459	435	3	158,111	158,111	155,766	23,244	24,341	108,181	2,345	0		
48運輸に附帯するサービス業	13,843	13,843	10,903	3,213	1,287	6,403	2,940	620	323,235	323,235	301,223	82,982	61,834	156,407	22,012	6,500		
68不動産取引業	64,979	64,979	51,425	39,861	2,645	8,919	13,554	14	333,417	333,417	299,320	165,849	59,037	74,434	34,097	70		
69不動産賃貸業・管理業	253,558	253,558	78,151	56,001	3,144	19,006	175,407	1,814	676,605	676,605	413,570	236,706	63,027	113,837	263,035	4,752		
70一般飲食店	415,449	415,449	140,348	42,505	7,197	90,646	275,101	262	2,870,254	2,870,254	1,997,251	346,357	122,156	1,528,738	873,003	512		
71遊興飲食店	308,846	308,846	42,062	14,847	2,485	24,730	266,784	2	1,250,148	1,250,148	486,264	125,581	31,242	329,441	763,884	0		
72宿泊業	61,872	61,872	30,522	15,224	1,917	13,381	31,350	1,832	748,438	748,438	616,563	280,371	94,121	242,071	131,875	6,116		
73医療業	233,001	230,460	11,208	5,218	745	5,245	219,252	2,541	3,266,367	2,972,334	120,423	37,513	17,040	65,870	2,851,911	294,033		
74保健衛生	1,442	1,442	373	212	28	133	1,069	2,934	36,840	36,840	5,090	2,659	483	1,948	31,750	63,254		
75社会保険・社会福祉・介護事業	79,246	79,246	20,026	7,556	1,302	11,168	59,220	34,506	1,813,260	1,813,260	406,606	143,807	40,010	222,789	1,406,654	408,432		
77その他の教育、学習支援業	152,769	152,769	41,830	9,182	2,603	30,045	110,939	18,714	790,232	790,232	502,167	111,636	60,221	330,310	288,065	135,006		
78郵便局(別掲を除く)	24,020	24,020	75	40	1	34	23,945	46	372,584	372,584	935	504	5	426	371,649	61		
80専門サービス業(他に分類されないもの)	197,011	197,011	77,885	56,928	5,410	15,547	119,126	2,656	1,167,056	1,167,056	753,238	377,330	163,532	212,376	413,818	80,556		
81学術・開発研究機関	3,914	3,914	2,038	496	128	1,414	1,876	1,404	235,256	235,256	165,433	7,984	9,793	147,656	69,823	40,489		
82洗濯・理容・美容・浴場業	398,762	398,762	75,598	22,805	6,635	46,158	323,164	953	1,230,924	1,230,924	608,891	171,579	97,738	339,574	622,033	3,521		
83その他の生活関連サービス業	60,317	60,317	32,199	10,525	2,665	19,009	28,118	2,940	402,747	402,747	322,827	85,288	59,114	178,425	79,920	3,321		
84娯楽業	55,053	55,053	34,663	10,535	2,695	21,433	20,390	7,786	844,187	844,187	732,714	186,214	97,648	448,852	111,473	39,319		
85廃棄物処理業	15,656	15,656	13,246	8,155	1,478	3,613	2,410	3,655	224,486	224,486	206,911	115,504	39,195	52,212	17,575	74,677		
86自動車整備業	68,709	68,709	28,804	22,177	1,233	5,394	39,905	59	312,789	312,789	208,533	138,580	19,177	50,776	104,256	745		
87機械等修理業(別掲を除く)	32,927	32,927	17,827	7,430	1,020	9,377	15,100	8	256,003	256,003	226,862	59,874	39,163	127,825	29,141	86		
88物品賃貸業	29,937	29,937	25,363	7,657	2,031	15,675	4,574	28	286,505	286,505	273,632	59,741	53,362	160,529	12,873	56		
89広告業	11,935	11,935	11,029	7,087	1,015	2,927	906	0	149,745	149,745	147,000	67,889	42,204	36,907	2,745	0		
90その他の事業サービス業	80,364	80,364	63,008	27,843	5,714	29,451	17,356	1,337	2,777,863	2,777,863	2,660,333	806,155	583,570	1,270,608	117,530	11,423		
93その他のサービス業	41,136	41,136	457	197	21	239	40,679	7,482	238,323	238,323	236,363	3,059	307	2,232	230,725	23,574		
総計	2,780,417	2,777,305	949,553	435,543	67,925	446,085	1,827,752	3,112	24,780,756	24,450,712	15,457,292	4,763,183	2,714,799	7,979,310	8,993,420	330,044		

表2 支所数別 企業数

企業主産業別	支所数別の企業数					
	総数	支所数30 以上	支所数10 ～29	支所数5 ～9	支所数1 ～4	支所数0
37通信業	1,773	23	88	111	405	1,146
38放送業	765	2	7	66	190	500
39情報サービス業	18,822	21	113	248	2,884	15,556
40インターネット附随サービス業	2,188	2	3	8	253	1,922
41映像・音声・文字情報制作業	8,828	23	78	112	905	7,710
42鉄道業	328	26	21	31	86	164
43道路旅客運送業	7,301	6	81	153	1,409	5,652
44道路貨物運送業	29,552	99	361	703	4,798	23,591
45水運業	2,371	0	9	39	330	1,993
46航空運輸業	119	8	5	5	44	57
47倉庫業	2,332	14	64	123	542	1,589
48運輸に附帯するサービス業	4,502	37	127	210	911	3,217
68不動産取引業	42,449	31	97	175	2,283	39,863
69不動産賃貸業・管理業	58,985	53	148	227	2,554	56,003
70一般飲食店	49,840	304	525	803	5,702	42,506
71遊興飲食店	17,363	40	96	259	2,121	14,847
72宿泊業	17,186	15	58	135	1,753	15,225
73医療業	5,963	16	37	78	612	5,220
74保健衛生	239	0	0	5	22	212
75社会保険・社会福祉・介護事業	8,924	20	50	131	1,167	7,556
77その他の教育、学習支援業	11,774	116	228	339	1,909	9,182
78郵便局(別掲を除く)	41	0	0	0	1	40
80専門サービス業(他に分類されないもの)	62,291	66	197	487	4,601	56,940
81学術・開発研究機関	622	2	4	13	107	496
82洗濯・理容・美容・浴場業	29,449	126	515	910	5,093	22,805
83その他の生活関連サービス業	13,216	79	179	292	2,137	10,529
84娯楽業	13,269	46	192	389	2,106	10,536
85廃棄物処理業	9,658	4	23	101	1,375	8,155
86自動車整備業	23,418	2	17	48	1,174	22,177
87機械等修理業(別掲を除く)	8,450	36	82	122	780	7,430
88物品賃貸業	9,675	71	253	330	1,363	7,658
89広告業	8,102	5	33	79	897	7,088
90その他の事業サービス業	33,517	173	442	731	4,326	27,845
93その他のサービス業	222	2	2	3	18	197
総 計	503,534	1,468	4,135	7,466	54,858	435,607

表3 常用雇用者規模階級別 企業数・事業所数・従業者数(企業—事業所名寄せ結果より)

企業主産業別	企業常用雇用者規模階級別の企業数					企業常用雇用者規模階級別の事業所数					企業常用雇用者規模階級別の従業者数					(参考)表1より事業所ベース従業者総数	(参考)表1より事業所ベース従業者数(うち会社)
	総数	常雇300人以上	常雇100人以上299人以下	常雇50人以上99人以下	常雇49人以下	総数	常雇300人以上	常雇100人以上299人以下	常雇50人以上99人以下	常雇49人以下	総数	常雇300人以上	常雇100人以上299人以下	常雇50人以上99人以下	常雇49人以下		
37通信業	1,662	79	65	106	1,412	5,994	2,136	802	683	2,373	181,822	146,153	11,924	8,081	15,664	253,292	203,944
38放送業	736	22	104	99	511	1,920	454	564	281	621	54,105	19,077	18,041	7,486	9,501	64,909	51,710
39情報サービス業	17,733	419	853	1,057	15,404	24,476	3,657	2,250	1,851	16,718	821,357	414,181	147,235	78,238	181,703	961,693	951,276
40インターネット附属サービス業	2,052	15	29	78	1,930	2,460	214	58	120	2,068	42,156	14,604	4,748	5,595	17,209	47,021	46,184
41映像・音声・文字情報制作業	8,473	101	252	331	7,789	12,836	2,495	1,104	738	8,499	243,748	97,882	43,753	24,582	77,531	265,190	253,403
42鉄道業	319	35	53	48	183	5,196	4,279	406	224	287	205,988	189,045	9,505	3,618	3,820	211,963	193,980
43道路旅客運送業	6,993	250	900	1,014	4,829	11,542	2,288	2,145	1,551	5,558	494,145	175,900	155,059	74,211	88,975	595,807	551,285
44道路貨物運送業	27,880	368	1,312	2,299	23,901	50,387	13,056	5,485	5,010	26,836	1,349,134	550,317	217,858	168,640	412,319	1,530,488	1,503,370
45水運業	2,286	12	59	91	2,124	3,114	155	279	264	2,416	49,723	7,916	10,209	6,983	24,615	52,128	50,100
46航空運輸業	103	14	9	13	67	509	341	38	34	96	25,080	21,403	1,626	1,038	1,013	34,890	34,890
47倉庫業	2,183	47	145	179	1,812	4,679	829	888	576	2,386	94,404	31,583	25,001	13,238	24,582	158,111	155,766
48運輸に附帯するサービス業	4,200	149	384	380	3,287	8,788	2,052	1,770	950	4,016	242,588	95,964	66,958	29,071	50,595	323,235	301,223
68不動産取引業	41,765	88	164	283	41,230	50,636	3,401	1,403	1,286	44,546	303,352	65,069	28,107	20,792	189,384	333,417	299,320
69不動産賃貸業・管理業	58,166	109	267	403	57,387	73,220	6,920	2,802	1,744	61,754	422,243	95,396	46,194	30,229	250,424	676,605	413,570
70一般飲食店	48,370	469	740	1,164	45,997	102,064	36,671	6,703	4,900	53,790	1,537,892	894,178	125,942	85,764	432,008	2,870,254	1,997,251
71遊興飲食店	16,721	70	150	363	16,138	27,032	5,180	1,244	1,447	19,161	317,672	110,761	25,320	26,110	155,481	1,250,148	486,264
72宿泊業	16,866	164	563	881	15,258	21,995	1,787	1,515	1,657	17,036	501,826	144,589	96,525	65,426	195,286	748,438	616,563
73医療業	5,746	30	48	93	5,575	8,108	800	372	418	6,518	82,824	24,803	8,541	6,493	42,987	3,266,367	120,423
74保健衛生	229	0	2	7	220	271	0	3	24	244	3,405	0	387	501	2,517	36,840	5,090
75社会保険・社会福祉・介護事業	8,572	61	218	508	7,785	12,881	1,886	959	1,205	8,831	262,138	53,832	33,922	37,540	136,844	1,813,260	406,606
77その他の教育、学習支援業	11,299	165	310	626	10,198	29,956	10,621	3,102	2,453	13,780	392,860	168,300	55,590	46,765	122,205	790,232	502,167
78郵便局(別掲を除く)	40	0	2	0	38	40	0	2	0	38	504	0	349	0	155	372,584	935
80専門サービス業(他に分類されないもの)	60,103	164	470	770	58,699	70,854	3,472	2,339	2,189	62,854	674,316	149,017	80,532	56,709	388,058	1,167,056	753,238
81学術・開発研究機関	574	18	23	26	507	1,118	422	84	54	558	35,581	24,711	4,218	1,784	4,868	235,256	165,433
82洗濯・理容・美容・浴場業	28,171	107	463	876	26,725	58,050	6,510	6,562	6,116	38,862	468,152	81,729	77,177	64,373	244,873	1,230,924	608,891
83その他の生活関連サービス業	12,607	105	243	334	11,925	25,527	5,940	2,556	1,584	15,447	269,449	92,711	44,202	25,896	106,640	402,747	322,827
84娯楽業	12,836	201	649	1,191	10,795	25,142	5,839	3,404	2,927	12,972	551,386	204,550	105,912	88,871	152,053	844,187	732,714
85廃棄物処理業	9,087	13	141	389	8,544	11,159	125	535	847	9,652	171,115	5,251	21,264	28,505	116,095	224,486	206,911
86自動車整備業	23,175	6	49	117	23,003	25,259	101	262	384	24,512	173,852	2,816	7,968	8,556	154,512	312,789	208,533
87機械等修理業(別掲を除く)	8,164	65	127	186	7,786	12,429	2,185	943	655	8,646	156,410	60,102	22,028	13,713	60,567	256,003	226,862
88物品賃貸業	9,336	112	247	356	8,621	21,346	5,023	3,066	2,126	11,131	235,183	85,472	41,104	26,551	82,056	286,505	273,632
89広告業	7,816	40	130	211	7,435	9,995	424	699	572	8,300	136,345	29,629	22,310	15,669	68,737	149,745	147,000
90その他の事業サービス業	31,845	1,104	2,303	2,609	25,829	56,723	16,336	6,963	4,606	28,818	2,384,051	1,382,681	427,717	199,934	373,719	2,777,863	2,660,333
93その他のサービス業	215	0	6	11	198	279	0	14	21	244	3,721	0	814	797	2,110	236,323	5,598
総計	486,323	4,602	11,480	17,099	453,142	775,985	145,599	61,321	49,497	519,568	12,888,527	5,439,622	1,988,040	1,271,759	4,189,106	24,780,756	15,457,292

表4 資本金階級別 企業数・事業所数・従業者数(企業－事業所名寄せ結果より)

企業主産業別	企業資本金階級別の企業数					企業資本金階級別の事業所数					企業資本金階級別の従業者数					(参考)表1より事業所ベース従業者総数	(参考)表1より事業所ベース従業者数(うち会社)
	総数	10億円以上	1億円以上1億円未満	5000万円以上1億円未満	5000万円未満	総数	10億円以上	1億円以上1億円未満	5000万円以上1億円未満	5000万円未満	総数	10億円以上	1億円以上1億円未満	5000万円以上1億円未満	5000万円未満		
37通信業	1,662	64	103	71	1,424	5,994	1,240	981	221	3,552	181,822	82,742	40,108	4,858	54,114	253,292	203,944
38放送業	736	165	319	90	1,62	1,920	714	861	168	177	54,105	27,599	22,195	2,116	2,195	64,909	51,710
39情報サービス業	17,733	206	1,243	1,148	15,136	24,476	2,164	3,008	2,178	17,126	821,357	224,072	228,039	97,123	272,123	961,693	951,276
40インターネット附属サービス業	2,052	40	215	95	1,702	2,460	214	292	120	1,834	42,156	12,342	9,514	2,658	17,642	47,021	46,184
41映像・音声・文字情報制作業	8,473	58	297	375	7,743	12,836	1,038	1,913	806	9,079	243,748	46,161	67,862	25,332	104,393	265,190	253,403
42鉄道業	319	72	109	51	87	5,196	4,115	818	132	131	205,988	187,782	12,761	3,127	2,318	211,963	193,980
43道路旅客運送業	6,993	26	148	371	6,448	11,542	595	1,324	1,020	8,603	494,145	31,088	79,651	66,028	317,378	595,807	551,285
44道路貨物運送業	27,880	68	273	858	26,681	50,387	8,256	3,520	3,704	34,907	1,349,134	331,561	126,833	125,729	765,011	1,530,488	1,503,370
45水運業	2,286	35	131	128	1,992	3,114	189	412	263	2,250	49,723	9,084	9,814	5,747	25,078	52,128	50,100
46航空運輸業	103	11	23	21	48	509	238	107	101	63	25,080	17,935	3,296	2,689	1,160	34,890	34,890
47倉庫業	2,183	31	214	226	1,712	4,679	541	881	699	2,558	94,404	11,882	22,261	17,234	43,027	158,111	155,766
48運輸に附帯するサービス業	4,200	50	225	302	3,623	8,788	843	1,283	1,280	5,382	242,588	27,040	43,073	42,059	130,416	323,235	301,223
68不動産取引業	41,765	111	400	864	40,390	50,636	2,458	1,940	1,983	44,255	303,352	52,102	34,209	24,727	192,314	333,417	299,320
69不動産賃貸業・管理業	58,166	253	1,388	1,900	54,625	73,220	3,464	5,706	3,537	60,513	422,243	48,449	73,674	36,341	263,779	676,605	413,570
70一般飲食店	48,370	62	261	519	47,528	102,064	14,714	14,131	5,705	67,514	1,537,892	395,524	334,258	102,657	705,453	2,870,254	1,997,251
71遊興飲食店	16,721	11	42	85	16,583	27,032	2,888	1,270	632	22,242	317,672	61,904	24,682	13,241	217,845	1,250,148	486,264
72宿泊業	16,866	99	437	718	15,612	21,995	662	1,494	1,360	18,479	501,826	72,389	84,706	62,151	282,580	748,438	616,563
73医療業	5,746	12	38	46	5,650	8,108	231	453	317	7,107	82,824	10,439	8,755	8,298	55,332	3,266,367	120,423
74保健衛生	229	0	8	9	212	271	0	16	14	241	3,405	0	299	340	2,766	36,840	5,090
75社会保険・社会福祉・介護事業	8,572	13	85	120	8,354	12,881	418	1,127	555	10,781	262,138	10,530	30,972	15,640	204,996	1,813,260	406,606
77その他の教育、学習支援業	11,299	26	193	329	10,751	29,956	2,506	4,111	1,925	21,414	392,860	49,548	70,754	33,594	238,964	790,232	502,167
78郵便局(別掲を除く)	40	1	1	0	38	40	1	1	0	38	504	164	7	0	333	372,584	935
80専門サービス業(他に分類されないもの)	60,103	91	690	961	58,361	70,854	1,719	2,430	2,429	64,276	674,316	66,829	82,877	61,025	463,585	1,167,056	753,238
81学術・開発研究機関	574	30	86	42	416	1,118	158	429	64	467	35,581	21,461	7,123	1,274	5,723	235,256	165,433
82洗濯・理容・美容・浴場業	28,171	8	95	255	27,813	58,050	863	2,074	2,480	52,633	468,152	15,376	25,076	32,439	395,261	1,230,924	608,891
83その他の生活関連サービス業	12,607	21	191	514	11,881	25,527	1,272	3,315	2,728	18,212	269,449	21,971	50,945	42,121	154,412	402,747	322,827
84娯楽業	12,836	92	540	772	11,432	25,142	1,907	2,428	2,844	17,963	551,386	92,135	82,059	75,688	301,504	844,187	732,714
85廃棄物処理業	9,087	16	87	215	8,769	11,159	62	253	443	10,401	171,115	1,538	7,236	11,616	150,725	224,486	206,911
86自動車整備業	23,175	0	26	104	23,045	25,259	0	131	240	24,888	173,852	0	3,235	5,133	165,484	312,789	208,533
87機械等修理業(別掲を除く)	8,164	12	76	140	7,936	12,429	705	1,317	943	9,464	156,410	17,283	32,596	20,371	86,160	256,003	226,862
88物品賃貸業	9,336	63	238	369	8,666	21,346	2,070	2,662	2,732	13,882	235,183	35,764	37,053	35,377	126,989	286,505	273,632
89広告業	7,816	15	132	221	7,448	9,995	67	534	637	8,757	136,345	11,764	19,130	16,683	88,768	149,745	147,000
90その他の事業サービス業	31,845	89	610	1,054	30,092	56,723	4,472	6,634	5,258	40,359	2,384,051	230,684	545,547	346,950	1,260,870	2,777,863	2,660,333
93その他のサービス業	215	7	31	13	164	279	8	33	35	203	3,721	325	1,018	330	2,048	236,323	5,598
総計	486,323	1,858	8,955	12,986	462,524	775,985	60,792	67,889	47,553	599,751	12,888,527	2,225,467	2,221,618	1,340,696	7,100,746	24,780,756	15,457,292